

平成 21 年度富士見市一般会計予算案（概要）

1 総括

世界的な経済危機の広がりにより、国内の景気も急速に悪化し、地方税収入や地方交付税の原資でもある国税収入は、急激に落ち込んでおり、総務省の発表した平成 21 年度の地方財政計画においても、地方税の落ち込みを 10.6%見込むなど、地方全体の財源不足を 10.5 兆円（20 年度 5.2 兆円）とする大変厳しいものとなっている。

このような中、本市の平成 21 年度当初予算編成においては、行財政改革による経費の節減や地方債残高の減少に努めるなど、財政の健全化を推進しながら、多様化する市民要望や将来の魅力あるまちづくりに向けて、限られた財源の中でもできる限りの創意工夫を行い、市民の期待に応えられる元気なまちづくり予算を目指して調整したものである。

なお、現下の厳しい経済状況や雇用情勢を踏まえ、緊急雇用対策事業など地方自治体として市民生活を守る立場から実施可能な取組みについて、随時検討していくものとする。

2 予算規模

平成 21 年度一般会計当初予算額は、252 億 3,297 万 6 千円となり、前年度に比べ 13 億 7,849 万 9 千円(5.2%)の減となっている。これは、主に鶴瀬西小学校・上沢小学校統廃合事業の校舎購入費の減、公債費の減によるものである。

当初予算額の推移

（単位：千円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
予算額	27,799,312	25,938,009	24,373,298	24,440,896	26,611,475	25,232,976
増減	2,526,292	1,861,303	1,564,711	67,598	2,170,579	1,378,499
伸び率	10.0	6.7	6.0	0.3	8.9	5.2

3 歳入予算の状況

(1) 歳入の概況

当初予算比較

(単位：千円、%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市 税	11,347,464	11,626,042	12,152,405	13,641,126	13,849,760	13,471,899
増 減	24,064	278,578	526,363	1,488,721	208,634	377,861
伸び率	0.2	2.5	4.5	12.3	1.5	2.7
地方交付税	4,150,000	4,000,000	3,400,000	2,850,000	2,850,000	2,920,000
増 減	550,000	150,000	600,000	550,000	0	70,000
伸び率	11.7	3.6	15.0	16.2	0	2.5
国庫支出金	2,227,407	2,299,556	2,002,694	2,126,538	2,700,198	2,558,747
増 減	76,625	72,149	296,862	123,844	573,660	141,451
伸び率	3.6	3.2	12.9	6.3	27.0	5.2
県支出金	785,529	837,836	863,668	1,168,643	1,203,475	1,186,861
増 減	47,109	52,307	25,832	304,975	34,832	16,614
伸び率	5.7	6.7	3.1	35.3	3.0	1.4
繰 入 金	1,470,665	1,193,833	890,724	505,554	898,868	1,140,647
増 減	140,431	276,832	303,109	385,170	393,314	241,779
伸び率	10.6	18.8	25.4	43.2	77.8	26.9
市 債	4,502,000	2,326,715	1,222,700	1,082,900	2,123,400	1,629,800
増 減	2,457,300	2,175,285	1,104,015	139,800	1,040,500	493,600
伸び率	120.2	48.3	47.4	11.4	96.1	23.1

市税

市税は、134億7,189万9千円となり、対前年度比3億7,786万1千円(2.7%)の減となっている。

この主な理由は、景気後退による法人市民税の減(1億6,667万7千円、25.5%)、及び個人市民税の減(1億9,293万円、2.9%)、固定資産の評価替えによる固定資産税の減(1,252万5千円、0.3%)である。

地方交付税

地方団体に交付される総額は、地域雇用創出推進費(1)等の増額により、15兆8,202億円となり対前年度比4,142億円、2.7%の増となっている。

本市においては、これまで交付総額が増になった年度にあっても、本市の交付実績は減となっていることや、基準財政需要額に含まれる公債費や包括算定経費などの減が見込まれることなどから、29億2千万円(普通交付税27億7千万円、特別交付税1億5千万円)としている。

1 地域雇用創出推進費

現下の厳しい雇用情勢に対し、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるようにするもの。算定額は、5,000 億円（都道府県分 2,500 億円、市町村分 2,500 億円）程度である。算定方法は、人口に単位費用等乗じて行われる。

普通交付税の実績

（単位：千円）

	平成 20 年度	平成 21 年度	比較
当初予算額	2,700,000	2,770,000	70,000
交付決定額	2,908,359	-	-

国庫支出金

国庫支出金は、25 億 5,874 万 7 千円となり、対前年度比 1 億 4,145 万 1 千円の減となっている。

これは主に、つるせ台小学校新校舎建設に対する補助金 5 億 4,114 万 1 千円の減、生活保護費負担金 1 億 6,944 万 7 千円の増、安全安心な学校づくり交付金（小・中学校体育館の耐震補強工事）9,856 万 4 千円の増などである。

県支出金

県支出金は、11 億 8,686 万 1 千円となり、対前年度比 1,661 万 4 千円の減となっている。

これは主に、県税徴収委託金 5,075 万 3 千円の減、衆議院議員選挙委託金 2,858 万 8 千円の増、自立支援事業費県負担金（介護給付費に係る県負担金）2,329 万 1 千円の増などである。

繰入金

繰入金は、11 億 4,064 万 7 千円となり、対前年度比 2 億 4,177 万 9 千円の増となっている。

これは、つるせ台小学校用地取得（後工区の校庭部分 2,340 m²）のため統合校整備基金から 3 億 481 万 5 千円を繰入れるとともに、歳入不足を補うため財政調整基金から 8 億 2,686 万円を繰入れるものである。財政調整基金からの繰入は、極力抑制するため経常経費を含め丹念に精査し、前年度に比べ約 7,200 万円の減となっている。

財政調整基金の状況及び見込

（単位：千円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
積立額	543,972	317,308	257,828
取崩額	0	898,868	826,860
残高	2,330,257	1,748,697	1,179,665

市債

市債は16億2,980万円となり、対前年度比4億9,360万円の減となっている。

これは主に、臨時財政対策債は、対前年度比4億8,900万円増の13億7,300万円を見込んだが、つるせ台小学校新校舎建設の10億9,450万円の減や、市債の借入を抑制したことによるものである。

一般会計市債残高の状況及び見込

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
借入額	1,106,434	1,993,623	1,629,800
償還額	2,560,754	2,884,018	2,485,241
残高	25,422,603	24,532,208	23,676,767